

議案第45号

令和8年度伊達市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度伊達市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	21,000	戸
(2) 年間総有収水量	5,266,000	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均有収水量	14,427	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	保原地域石綿セメント管更新事業、水道システム標準化事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益	1,769,406	千円
第1項 営業収益	1,545,985	千円
第2項 営業外収益	223,418	千円
第3項 特別利益	3	千円
支 出		
第1款 水道事業費用	1,682,750	千円
第1項 営業費用	1,578,231	千円
第2項 営業外費用	99,516	千円
第3項 特別損失	3	千円
第4項 予備費	5,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額409,047千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,231千円、過年度分損益勘定留保資金371,816千円で補てんするものとする。)

収 入			
第1款	資本的収入	282,839	千円
第1項	企業債	200,200	千円
第2項	負担金	4,500	千円
第3項	補助金	51,000	千円
第4項	出資金	27,134	千円
第5項	固定資産売却収入	4	千円
第6項	その他資本収入	1	千円
支 出			
第1款	資本的支出	691,886	千円
第1項	建設改良費	429,183	千円
第2項	企業債償還金	262,703	千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
石綿セメント管更新事業	56,500	普通貸借 又は証券 発行	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。また、地方財政法第5条の3第1項に規定する協議による同意等を得た償還期間内で借換えすることができる。
配水施設整備費	92,700			
デジタル活用推進事業債	51,000			
合 計	200,200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1項水道事業費用のうち第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 72,029 千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債償還補てん等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、71,889千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、11,332千円と定める。

令和8年3月5日提出

伊達市長 須田博行

令和8年度伊達市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,769,406	
	1 営業収益		1,545,985	
		1 給水収益	1,528,366	水道料金
		2 その他営業収益	17,619	下水道使用料徴収受託収益、設計・工事検査手数料等
	2 営業外収益		223,418	
		1 受取利息及び配当金	4,426	預金利息
		2 補助金	40,255	一般会計補助金
		3 加入金	34,650	加入金
		4 雑収益	7,475	料金システム利用負担金、量水器売却収益等
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	存目
		6 長期前受金戻入	136,611	償却資産取得に係る長期前受金戻入益
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	存目
		2 過年度損益修正益	1	存目
		3 その他特別利益	1	存目

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,682,750	
	1 営業費用		1,578,231	
		1 原水及び浄水費	654,492	福島地方水道用水供給企業団受水費
		2 配水及び給水費	211,294	配水設備、給水管及び量水器の維持管理に要する費用
		3 総係費	187,468	事業活動全般に関連する費用
		4 減価償却費	512,973	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	12,002	固定資産除却費
		6 その他営業費用	2	存目
	2 営業外費用		99,516	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	49,015	企業債利息、一時借入金利息
		2 消費税及び地方 消費税	50,000	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	501	過年度水道料金還付金等
	3 特別損失		3	
		1 固定資産売却損	1	存目
		2 過年度損益修正損	1	存目
		3 その他特別損失	1	存目
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			282,839	
	1 企業債		200,200	
		1 企業債	200,200	石綿セメント管更新事業企業債、配水施設整備事業企業債
	2 負担金		4,500	
		1 工事負担金	4,500	消火栓工事負担金
	3 補助金		51,000	
		1 国庫補助金	51,000	デジタル活用推進事業交付金
	4 出資金		27,134	
		1 他会計出資金	27,134	統合前簡易水道償還元金出資金
	5 固定資産売却収入		4	
		1 固定資産売却収入	4	存目
	6 その他資本収入		1	
		1 その他資本収入	1	存目

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			691,886	
	1 建設改良費		429,183	
		1 配水施設整備費	427,645	配水管布設替等事業費、システム標準化事業費
		2 量水器費	1,538	新設量水器費
	2 企業債償還金		262,703	
		1 企業債償還金	262,703	企業債償還元金

## 令和8年度伊達市水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	81,733
減価償却費	512,973
資産減耗費	12,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,513
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	645
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 332
長期前受金戻入額	△ 136,611
受取利息及び受取配当金	△ 4,426
支払利息	49,015
未収金の増減額 (△は増加)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
小計	517,510
利息及び配当金の受取額	4,426
利息の支払額	△ 49,015
業務活動によるキャッシュ・フロー	472,921

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 249,217
	国庫補助金等による収入	55,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 193,717</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 262,703
	他会計からの出資による収入	27,134
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 35,369</u>
	資金増加額	243,835
	資金期首残高	2,068,897
	資金期末残高	<u>2,312,732</u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括 (単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	14	7.5(1)	303	33,105	20,504	53,912	17,502	71,414
前年度	14	8.5(1)	303	37,312	22,069	59,684	27,840	87,524
比 較				△ 4,207	△ 1,565	△ 5,772	△ 10,338	△ 16,110

( ) 内は短時間勤務職員数の外書き

(単位：円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職 手 当	管理職特別 勤務手当
	本年度	780	672	490	7,502	6,458		4	4,311	287	
	前年度	1,542	336	520	8,509	7,377		4	3,494	287	
	比 較	△ 762	336	△ 30	△ 1,007	△ 919			817		

### 2 給料及び手当の増減額の明細 (単位：円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給 料	△ 4,207	給与改定に伴う増減分	861	
		昇給に伴う増加分	430	
		その他の増減分	△ 5,498	人事異動等に伴う減少分
手 当	△ 1,565	制度改正に伴う増減分	498	期末手当等改正に伴う増加分
		その他の増減分	△ 2,063	人事異動等に伴う減少分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与 (単位：円)

区	分	行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	342,013
	平均給与月額	375,637
	平均年齢(歳・月)	44.0
令和7年1月1日現在	平均給料月額	336,488
	平均給与月額	374,199
	平均年齢(歳・月)	45.0

(2) 初任給 (単位：円)

区	分	行政職
中学卒	本市	
	国の制度	
高校卒	本市	210,600
	国の制度	200,300
短大卒	本市	226,600
	国の制度	—
大学卒	本市	242,500
	国の制度	233,000

(3) 級別職員数

区 分	級	行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	12.5%
	4級	3	37.5%
	3級	(1)	100.0%
		1	12.5%
	2級	2	25.0%
	1級	1	12.5%
計	8	100.0%	
	(1)	100.0%	
令和7年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級	4	50.0%
	3級	1	12.5%
	2級	(1)	100.0%
		3	37.5%
	1級		
計	8	100.0%	
	(1)	100.0%	

( ) 内は短時間勤務職員数の外書き

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事・技師	主任主事・主任技師	係長 主査・技査	課長補佐 副主幹・副技幹 主任	課長 主幹 技幹	次長 参事	部長

## (4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有

( ) 内は再任用職員の支給率

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~20%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和8年度伊達市水道事業会計 当年度予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア. 土地		243,173,621	
イ. 建物	291,808,716		
建物減価償却累計額	<u>△ 156,495,382</u>	135,313,334	
ウ. 構築物	25,395,987,307		
構築物減価償却累計額	<u>△ 13,685,104,752</u>	11,710,882,555	
エ. 機械及び装置	1,819,448,655		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 1,424,482,790</u>	394,965,865	
オ. 車両運搬具	28,477,340		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 27,390,473</u>	1,086,867	
カ. 工具器具及び備品	4,695,743		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 3,985,700</u>	710,043	
キ. 建設仮勘定		<u>42,765,000</u>	
有形固定資産合計			12,528,897,285
(2) 無形固定資産			0
(3) 投資その他の資産			<u>0</u>
固定資産合計			12,528,897,285

2. 流動資産

(1)現金・預金		2,312,732,072	
(2)未収金	55,000,000		
(3)貸倒引当金	<u>△ 5,149,000</u>	49,851,000	
(4)貯蔵品		<u>903,000</u>	
流動資産合計			<u>2,363,486,072</u>
資産合計			<u>14,892,383,357</u>

負債の部

3. 固定負債

(1)企業債		2,820,489,100	
(2)退職給付引当金		<u>96,661,514</u>	
固定負債合計			2,917,150,614

4. 流動負債

(1)企業債		247,076,205	
(2)未払金		86,176,008	
(3)預り金		47,000,000	
(4)賞与等引当金		<u>3,460,000</u>	
流動負債合計			383,712,213

5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	7,525,419,786	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,766,970,477</u>	
繰延収益合計		<u>3,758,449,309</u>
負債合計		7,059,312,136

資 本 の 部

6. 資本金		6,529,679,185
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア. 国庫補助金	31,502,533	
イ. 県補助金	1,183,576	
ウ. 工事負担金	66,250,435	
エ. 受贈財産評価額	85,552,606	
オ. 寄附金	900,000	
カ. その他資本剰余金	<u>699,356,122</u>	
資本剰余金合計		884,745,272

(2)利益剰余金

ア.減債積立金	260,474,305		
イ.建設改良積立金	119,713,701		
ウ.その他積立金	1,767,468		
エ.当年度未処分利益剰余金	<u>36,691,290</u>		
利益剰余金合計		<u>418,646,764</u>	
剰余金合計			<u>1,303,392,036</u>
資本合計			<u>7,833,071,221</u>
負債資本合計			<u>14,892,383,357</u>

## 令和7年度 伊達市水道事業会計 予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

### 1. 営業収益

(1)給水収益	1,376,100,000		
(2)その他営業収益	16,761,000		1,392,861,000

### 2. 営業費用

(1)原水及び浄水費	592,863,000		
(2)配水及び給水費	203,589,000		
(3)総係費	178,282,000		
(4)減価償却費	520,967,000		
(5)資産減耗費	12,002,000		
(6)その他営業費用	0		1,507,703,000

営業利益

△ 114,842,000

### 3. 営業外収益

(1)受取利息及び配当金	60,000		
(2)補助金	62,636,000		
(3)加入金	31,500,000		
(4)雑収益	7,626,000		
(5)消費税及び地方消費税還付金	0		
(6)長期前受金戻入	138,647,000		240,469,000

4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	49,708,000		
(2) 雑支出	<u>456,000</u>	<u>50,164,000</u>	<u>190,305,000</u>
経常利益			75,463,000
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			75,463,000
前年度未処理欠損金			△ 115,343,710
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>△ 39,880,710</u></u>

令和7年度伊達市水道事業会計 前年度予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

ア. 土地		243,173,621	
イ. 建物	291,808,716		
建物減価償却累計額	<u>△ 150,200,382</u>	141,608,334	
ウ. 構築物	25,151,821,184		
構築物減価償却累計額	<u>△ 13,210,136,752</u>	11,941,684,432	
エ. 機械及び装置	1,812,626,655		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 1,393,128,790</u>	419,497,865	
オ. 車両運搬具	28,677,340		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 27,189,473</u>	1,487,867	
カ. 工具器具及び備品	4,795,743		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 3,830,700</u>	965,043	
キ. 建設仮勘定		<u>56,236,000</u>	
有形固定資産合計			12,804,653,162

(2)無形固定資産

0

(3)投資その他の資産

0

固定資産合計

12,804,653,162

2. 流動資産

(1)現金・預金		2,068,897,073	
(2)未収金	55,000,000		
(3)貸倒引当金	<u>△ 5,481,000</u>	49,519,000	
(4)貯蔵品		<u>1,063,000</u>	
流動資産合計			<u>2,119,479,073</u>
資産合計			<u>14,924,132,235</u>

負債の部

3. 固定負債

(1)企業債		2,867,365,305	
(2)退職給付引当金		<u>94,148,739</u>	
固定負債合計			2,961,514,044

4. 流動負債

(1)企業債		262,702,653	
(2)未払金		86,176,008	
(3)預り金		47,000,000	
(4)賞与等引当金		<u>2,815,000</u>	
流動負債合計			398,693,661

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 7,469,919,786

(2) 長期前受金収益化累計額 △ 3,630,359,477

繰延収益合計 3,839,560,309

負債合計 7,199,768,014

資本の部

6. 資本金 6,502,545,185

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

ア. 国庫補助金 31,502,533

イ. 県補助金 1,183,576

ウ. 工事負担金 66,250,435

エ. 受贈財産評価額 85,552,606

オ. 寄附金 900,000

カ. その他資本剰余金 699,356,122

資本剰余金合計 884,745,272

(2)利益剰余金

ア. 減債積立金	260,474,305		
イ. 建設改良積立金	119,713,701		
ウ. その他積立金	1,767,468		
エ. 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 44,881,710</u>		
利益剰余金合計		<u>337,073,764</u>	
剰余金合計			<u>1,221,819,036</u>
資本合計			<u>7,724,364,221</u>
負債資本合計			<u>14,924,132,235</u>

令和8年度伊達市水道事業会計予算説明書  
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		1,769,406	1,776,757	△ 7,351			
1 営業収益		1,545,985	1,531,844	14,141			
	1 給水収益	1,528,366	1,513,710	14,656	水道料金	1,528,366	水道料金
	2 その他営業収益	17,619	18,134	△ 515	手数料	2,270	設計・工事検査手数料等
下水道使用料徴収受託収益					15,286	下水道使用料徴収受託収益	
雑収益					63	ペットボトル収益	
2 営業外収益		223,418	244,910	△ 21,492			
	1 受取利息及び配当金	4,426	60	4,366	預金利息	4,426	預金利息
	2 補助金	40,255	63,164	△ 22,909	他会計補助金	40,255	受水費33,681、職員児童手当454 統合前簡易水道企業債償還利子6,120
	3 加入金	34,650	34,650	0	加入金	34,650	加入金
	4 雑収益	7,475	8,388	△ 913	不用品売却収益	77	量水器売却収益
					その他雑収益	7,398	料金システム利用負担金等
	5 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	消費税及び地方消費税還付金	1	
	6 長期前受金戻入	136,611	138,647	△ 2,036	長期前受金戻入(国庫補助金)	91,301	償却資産取得に係る長期前受金戻入益
					長期前受金戻入(県補助金)	700	
					長期前受金戻入(他会計補助金)	1,057	
					長期前受金戻入(工事負担金)	33,704	
					長期前受金戻入(受贈財産評価額)	9,849	
3 特別利益		3	3	0			
	1 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	固定資産売却益
	2 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
	3 その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	その他特別利益

## 支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		1,682,750	1,722,531	△ 39,781			
1 営業費用		1,578,231	1,617,319	△ 39,088			
	1 原水及び浄水費	654,492	652,149	2,343	受水費	654,492	福島地方水道用水供給企業団受水費
	2 配水及び給水費	211,294	220,115	△ 8,821	給料	10,637	職員給料3人分
					手当	6,494	職員諸手当5,430、超過勤務手当1,064
					賞与等引当金繰入額	1,575	賞与等引当金繰入額(12～3月分)
					法定福利費	4,612	職員共済組合、退職手当組合負担金等
					備用品費	308	配給水管維持管理用消耗品等
					燃料費	9	公用車燃料等
					修繕費	59,794	配給水施設修繕費等
					動力費	10,200	配給水施設電気料
					薬品費	75	維持処理薬品
					通信運搬費	3,307	電話料、専用回線使用料
					手数料	5,041	水質検査手数料等
					委託料	96,092	水道事業包括の業務委託料等
					賃借料	2,343	配水・給水施設土地借上料等
					工事請負費	10,800	水道施設維持管理工事等
					負担金	1	負担金
					雑費	6	採水謝礼金
	3 総係費	187,468	212,084	△ 24,616	報酬	303	水道運営審議会委員報酬
					給料	13,400	職員給料3.5人分
					手当	9,281	職員諸手当6,941、超過勤務手当2,340
					賞与等引当金繰入額	1,831	賞与等引当金繰入額(12～3月分)
					法定福利費	6,159	職員共済組合、退職手当組合負担金等
					退職給付費	2,513	退職給付費引当金
					旅費	556	職員旅費
					備用品費	1,543	事務用消耗品等
					食糧費	1	食糧費
					燃料費	855	公用車燃料
					印刷製本費	4,513	検針通知書、納入通知書印刷等
					修繕費	1,456	公用車修繕等

(単位：千円)

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					通信運搬費	6,112	郵便料
					手数料	5,471	口座振替手数料・コンビニ収納手数料等
					保険料	308	公用車自賠責保険料等
					委託料	108,699	水道事業包括的業務委託料等
					賃借料	15,352	企業会計システム・料金システム賃借料
					負担金	8,482	日本水道協会等会費、一般会計負担金
					研修費	509	水道技術管理者研修等参加負担金
					公課費	123	自動車重量税
					貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額
		4 減価償却費	512,973	520,967	△ 7,994	有形固定資産減価償却費	512,973
	5 資産減耗費	12,002	12,002	0	固定資産除却費	12,000	構築物11,500、機械及び装置200 車両運搬具200、工具、器具及び備品100
たな卸資産減耗費					2	貯蔵材料1、貯蔵量水器1	
	6 その他営業費用	2	2	0	材料売却原価	1	材料売却原価
雑支出					1	雑支出	
2 営業外費用		99,516	100,209	△ 693			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	49,015	49,708	△ 693	企業債利息	48,515	財務省37,054 地方公共団体金融機構11,461
					一時借入金利息	500	一時借入金利息
	2 消費税及び地方 消費税	50,000	50,000	0	消費税及び地方 消費税	50,000	消費税及び地方消費税
	3 雑支出	501	501	0	不用品売却原価	1	不用品売却原価
					その他雑支出	500	過年度水道料金還付金
3 特別損失		3	3	0			
	1 固定資産売却損	1	1	0	固定資産売却損	1	固定資産売却損
	2 過年度損益修正損	1	1	0	過年度損益修正 損	1	過年度損益修正損
	3 その他特別損失	1	1	0	その他特別損失	1	その他特別損失
4 予備費		5,000	5,000	0			
	1 予備費	5,000	5,000	0	予備費	5,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		282,839	272,223	10,616			
1 企業債		200,200	188,000	12,200			
	1 企業債	200,200	188,000	12,200	企業債	200,200	石綿セメント管更新事業56,500 配水施設整備費92,700 デジタル活用推進事業債51,000
2 負担金		4,500	55,601	△ 51,101			
	1 工事負担金	4,500	55,601	△ 51,101	工事負担金	4,500	消火栓工事負担金4,500
3 補助金		51,000	1	50,999			
	1 国庫補助金	51,000	1	50,999	国庫補助金	51,000	デジタル活用推進事業交付金
4 出資金		27,134	28,616	△ 1,482			
	1 他会計出資金	27,134	28,616	△ 1,482	一般会計出資金	27,134	統合前簡易水道企業債償還元金
5 固定資産売却収入		4	4	0			
	1 固定資産売却収入	4	4	0	土地売却収入	1	土地売却収入
					建物売却収入	1	建物売却収入
					構築物売却収入	1	構築物売却収入
					機械及び装置売却収入	1	機械及び装置売却収入
6 その他資本収入		1	1	0			
	1 その他資本収入	1	1	0	その他資本収入	1	その他資本収入

## 支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		691,886	852,660	△ 160,774			
1 建設改良費		429,183	568,222	△ 139,039			
	1 配水施設整備費	427,645	562,357	△ 134,712	給料	9,068	職員給料2人分
					手当	4,931	職員諸手当4,024、超過勤務手当907
					法定福利費	4,192	職員共済組合、退職手当組合負担金等
					旅費	112	職員旅費
					備用品費	150	事務用消耗品
					燃料費	147	公用車燃料
					委託料	120,275	保原地域石綿セメント管更新事業設計業務委託16,000 東土橋1号橋配水管添架工事設計業務委託1,000 市道愛宕線配水管接続工事補完業務1,000 伏黒八反田交差点配水管布設工事補完業務委託1,000 水藤標準PTシステム導入業務委託(料金、会計、簡易台帳)101,274 受託工事(消火栓設置)設計業務委託1
					賃借料	703	設計積算システム利用料等
					工事請負費	288,001	保原地域石綿セメント管更新事業配水管布設替工事175,000 東土橋1号橋配水管添架工事21,000 市道愛宕線配水管接続工事12,000 伏黒八反田交差点配水管布設工事80,000 受託工事(消火栓設置)1
					研修費	66	技術講習会等参加負担金
	2 量水器費	1,538	1,452	86	量水器費	1,538	新設量水器
	3 固定資産購入費	0	4,413	△ 4,413	工具、器具及び備品購入費	0	
2 企業債償還金		262,703	284,438	△ 21,735			
	1 企業債償還金	262,703	284,438	△ 21,735	企業債償還金	262,703	財務省164,456 地方公共団体金融機構98,247

## 注 記

### I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

① 減価償却の方法 定額法による。ただし、取替資産については取替法による。

##### ② 主な耐用年数

建 物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	3～15年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、福島県市町村総合事務組合における積立金不足相当額を加えた金額を計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権等の債権区分ごとの貸倒見込率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は312,487千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職給付引当金の取崩しは予定していない。

(2) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出を行うため、賞与等引当金5,887千円の取崩しを予定している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金300千円の取崩しを予定している。

## III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

2 リース会計に係る特例措置

上記1にかかわらず、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	25,503 千円
1年超	2,211 千円
計	27,714 千円

IV その他の注記

1 給与費明細書関連

給与費明細書の法定福利費、期末手当及び勤勉手当の明細は、次のとおりである。

(1) 法定福利費

(単位：千円)

区 分	法定福利費	当年度分		引当金繰入額 (次年度分)	
		当年度分 法定福利費	当年度末算定 退職給付費	当年度12月～3月分 賞与に係る法定福利費	
合計	17,502	14,431	2,513	558	

(2) 期末手当

(単位：千円)

区 分	期末手当	当年度分			引当金繰入額 (次年度分)	
		配水及び給水費 当年度4月～11月分 期末手当	総係費 当年度4月～11月分 期末手当	配水施設整備費 当年度6月、12月支払 期末手当	配水及び給水費 当年度12月～3月分 期末手当	総係費 当年度12月～3月分 期末手当
本年度	7,502	1,465	2,428	2,067	721	821

(3) 勤勉手当

(単位：千円)

区 分	勤勉手当	当年度分			引当金繰入額 (次年度分)	
		配水及び給水費 当年度4月～11月分 勤勉手当	総係費 当年度4月～11月分 勤勉手当	配水施設整備費 当年度6月、12月支払 勤勉手当	配水及び給水費 当年度12月～3月分 勤勉手当	総係費 当年度12月～3月分 勤勉手当
本年度	6,458	1,237	2,108	1,807	601	705

債務負担行為に関する調書

議決年度	事項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
			期間	金額	期間	金額	国庫補助金	水道料金
令和3	上下水道料金システム更新事業	千円 69,300	令和4年度から 令和7年度まで	千円 55,335	令和8年度	千円 13,834	0	千円 13,834
令和6	上下水道事業包括的業務委託	807,808	令和7年度	161,497	令和8年度から 令和11年度まで	646,311	0	646,311
令和7	受水地遠方監視装置更新事業	6,600	令和7年度から 令和9年度まで	0	令和8年度から 令和9年度まで	6,600	0	6,600
令和7	水道料金システム改修業務委託	11,000	令和7年度	0	令和8年度	11,000	11,000	0

令和8年度伊達市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度伊達市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア 接続戸数	7,200 戸
イ 年間総有収水量	1,540,023 m <sup>3</sup>
ウ 一日平均有収水量	4,219 m <sup>3</sup>

(2) 農業集落排水事業

ア 接続戸数	350 戸
イ 施設利用人数	1,000 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息62,661千円の財源に充てるため、企業債24,700千円を借り入れる。

収 入

第1款 下水道事業収益	789,279 千円
第1項 営業収益	331,873 千円
第2項 営業外収益	457,397 千円
第3項 特別利益	9 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	758,046 千円
第1項 営業費用	678,467 千円
第2項 営業外費用	78,576 千円
第3項 特別損失	3 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額304,520千円は、当年度分損益勘定留保資金237,611千円、繰越利益剰余金処分額66,909千円で補てんするものとする。)

収 入			
第1款	資本的収入	477,863	千円
第1項	企業債	373,500	千円
第2項	補助金	103,620	千円
第3項	負担金	742	千円
第4項	その他資本的収入	1	千円
支 出			
第1款	資本的支出	782,383	千円
第1項	建設改良費	131,432	千円
第2項	企業債償還金	650,892	千円
第3項	その他資本的支出	59	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
排水設備等設置資金の融資に対する利子補給 (相手方 利子補給契約を締結した金融機関)	令和9年度 ～令和12年度	排水設備等設置資金を融資した場合、毎年度その融資残高に年5.0%以内の割合で計算した利子

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	0	普通貸借 又は証券 発行	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。また、地方財政法第5条の3第1項に規定する協議による同意等を得た償還期間内で借換えすることができる。
流域下水道事業	29,500			
準建設改良費	203,900			
借換債	113,800			
デジタル推進活用事業債	51,000			
合 計	398,200			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、449,200千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款下水道事業費用のうち第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 57,168 千円

(他会計からの補助金)

第10条 企業債償還補てん等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、318,150千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち66,909千円は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てんに処分するものと定める。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、220千円と定める。

令和8年3月5日提出

伊達市長 須田博行

令和8年度伊達市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		789,279	
	1	営業収益	331,873	
		1	下水道使用料	下水道使用料、農業集落排水処理施設使用料
		2	その他営業収益	設計審査手数料、指定工事店指定手数料等
	2	営業外収益	457,397	
		1	受取利息及び配当金	2 預金利息
		2	他会計補助金	一般会計補助金
		3	消費税及び地方 消費税還付金	2 存目
		4	長期前受金戻入	191,859 償却資産取得に係る長期前受金戻入益
		5	雑収益	4 流域下水道精算金等
	3	特別利益	9	
		1	固定資産売却益	1 存目
		2	過年度損益修正益	1 存目
		3	その他特別利益	7 存目

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			758,046	
	1 営業費用		678,467	
		1 管渠費	72,319	管渠の維持管理に要する費用
		2 総係費	66,880	事業活動全般に関連する費用
		3 処理場費	13,435	処理場の維持管理に要する費用
		4 流域下水道管理費	141,251	流域下水道維持管理負担金
		5 減価償却費	384,232	固定資産減価償却費
		6 資産減耗費	350	固定資産除却費
	2 営業外費用		78,576	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	62,965	企業債利息、一時借入金利息
		2 消費税及び地方 消費税	15,400	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	211	過年度分下水道使用料還付金等
	3 特別損失		3	
		1 固定資産売却損	1	存目
		2 過年度損益修正損	1	存目
		3 その他特別損失	1	存目
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			477,863	
	1 企業債		373,500	
		1 建設改良企業債	29,500	公共下水道事業債、流域下水道事業債
		2 準建設改良企業債	179,200	資本費平準化債、特別措置分
		3 借換債	113,800	借換債
		4 デジタル推進活用事業債	51,000	デジタル推進活用事業債
	2 補助金		103,620	
		1 国庫補助金	51,000	社会資本整備総合交付金
		2 他会計補助金	52,620	一般会計補助金
	3 負担金		742	
		1 受益者負担金	742	下水道事業受益者負担金
	4 その他資本的収入		1	
		1 その他資本的収入	1	存目

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			782,383	
	1 建設改良費		131,432	
		1 管路建設改良費	101,748	公共下水道事業費
		2 流域下水道建設費	29,684	流域下水道建設負担金
	2 企業債償還金		650,892	
		1 企業債償還金	650,892	企業債償還元金
	3 その他資本的支出		59	
		1 報奨金	59	下水道事業受益者負担金一括納付報奨金

# 令和8年度伊達市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	39,002
減価償却費	384,228
資産減耗費	350
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,402
賞与引当金の増減額 (△は減少)	165
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	127
長期前受金戻入額	△ 191,863
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息	62,965
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,639
未払金の増減額 (△は減少)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
小計	294,774
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 62,965
業務活動によるキャッシュ・フロー	231,811

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 27,176
	有形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	0
	受益者負担金による収入	74
	一般会計からの繰入金による収入	25,524
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,578</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	240,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 656,361
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 415,661</u>
	資金増加額	△ 185,428
	資金期首残高	195,312
	資金期末残高	<u>9,884</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	10	5.5	144	23,392	15,623	39,159	17,769	56,928
前年度	10	5.5	216	21,663	13,635	35,514	12,648	48,162
比 較			△ 72	1,729	1,988	3,645	5,121	8,766

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職 手 当	管理職特別 勤務手当
	本年度	804	645	383	5,909	5,103		151	2,341	287	
	前年度	936	669	196	5,098	4,375		151	1,454	756	
	比 較	△ 132	△ 24	187	811	728			887	△ 469	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	
給 料	1,729	給与改定に伴う増減分		658	
		昇給に伴う増加分		440	
		その他の増減分		631	人事異動等に伴う増加分
手 当	1,988	制度改正に伴う増減分		340	期末手当等改正に伴う増加分
		その他の増減分		1,648	人事異動等に伴う増加分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	348,520
	平均給与月額	411,650
	平均年齢(歳・月)	44.5
令和7年1月1日現在	平均給料月額	333,450
	平均給与月額	391,636
	平均年齢(歳・月)	43.8

(2) 初任給

(単位：円)

区	分	行政職
中学卒	本市	
	国の制度	
高校卒	本市	210,600
	国の制度	200,300
短大卒	本市	226,600
	国の制度	—
大学卒	本市	242,500
	国の制度	233,000

(3) 級別職員数

区 分	級	行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級	3	60.0%
	3級	1	20.0%
	2級		
	1級	1	20.0%
	計	5	100.0%
令和7年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	16.7%
	4級	2	33.3%
	3級	1	16.7%
	2級		
	1級	2	33.3%
	計	6	100.0%

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事・技師	主任主事・主任技師	係長 主査・技査	課長補佐 副主幹・副技幹 主任	課長 主幹 技幹	次長 参事	部長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.15	0.15
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	16.70	16.70
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道使用料等徴収職員の特殊勤務手当 (日額)	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給
支 給 率 等	24.586785	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586785	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和8年度伊達市下水道事業会計 当年度予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

ア. 土地		0	
イ. 建物	14,048,897		
建物減価償却累計額	<u>△ 3,686,442</u>	10,362,455	
ウ. 構築物	12,463,066,647		
構築物減価償却累計額	<u>△ 2,159,505,161</u>	10,303,561,486	
エ. 機械及び装置	31,595,260		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 17,018,881</u>	14,576,379	
オ. 車両運搬具	1,045,003		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 992,752</u>	52,251	
カ. 工具器具及び備品	2,227,500		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 1,065,500</u>	1,162,000	
キ. 建設仮勘定		<u>190,909</u>	
有形固定資産合計			10,329,905,480

(2)無形固定資産

ア. 流域下水道施設利用権		1,199,251,234	
ウ. 電話加入権		<u>1</u>	
無形固定資産合計			1,199,251,235





令和7年度 伊達市下水道事業会計 予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益

(1)下水道使用料	301,500,338	
(2)他会計負担金	0	
(3)受託工事収益	0	
(4)その他営業収益	<u>1,339,379</u>	302,839,717

2. 営業費用

(1)管渠費	49,463,663	
(2)受託事業費	0	
(3)総係費	104,857,081	
(4)処理場費	9,746,310	
(5)流域下水道管理費	44,177,105	
(6)減価償却費	381,978,400	
(7)資産減耗費	350,000	
(8)その他営業費用	<u>0</u>	<u>590,572,559</u>

営業利益

△ 287,732,842

3. 営業外収益

(1)受取利息及び配当金	343,113	
(2)他会計負担金	0	
(3)他会計補助金	347,895,000	
(4)国庫補助金	0	
(5)消費税及び地方消費税還付金	98,300	
(6)長期前受金戻入	190,261,606	
(7)雑収益	<u>2,820</u>	<u>538,600,839</u>

4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	68,116,772		
(2) 消費税及び地方消費税	15,000,000		
(3) 雑支出	<u>8,294</u>	<u>83,125,066</u>	<u>455,475,773</u>
経常利益			167,742,931
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	162,861		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>162,861</u>	<u>△ 162,861</u>
当年度純利益			167,580,070
前年度繰越利益剰余金			<u>479,705,960</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>647,286,030</u></u>

令和7年度伊達市下水道事業会計 前年度予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

ア. 土地	0	0	
イ. 建物	14,048,897		
建物減価償却累計額	<u>△ 2,457,628</u>	11,591,269	
ウ. 構築物	12,427,053,010		
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,839,257,234</u>	10,587,795,776	
エ. 機械及び装置	31,595,260		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 15,191,787</u>	16,403,473	
オ. 車両運搬具	1,045,003		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 992,752</u>	52,251	
カ. 工具器具及び備品	2,227,500		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 595,250</u>	1,632,250	
キ. 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			10,617,475,019

(2)無形固定資産

ア. 流域下水道施設利用権		1,232,720,357	
イ. ソフトウェア			0
ウ. 電話加入権		<u>1</u>	
無形固定資産合計			1,232,720,358

(3) 投資その他の資産

ア. 出資金

3,888,000

投資その他の資産合計

3,888,000

固定資産合計

11,854,083,377

2. 流動資産

(1) 現金・預金

216,171,588

(2) 未収金

37,240,691

(3) 貸倒引当金

△ 3,190,177

34,050,514

流動資産合計

250,222,102

資 産 合 計

12,104,305,479

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア. 建設改良等の財源に充てるための企業債

5,004,744,254

企業債合計

5,004,744,254

(2) 退職給付引当金

69,812,674

固定負債合計

5,074,556,928

4. 流動負債

(1) 企業債

ア. 建設改良等の財源に充てるための企業債

656,360,811

企業債合計

656,360,811



令和8年度伊達市下水道事業会計予算説明書  
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		789,279	873,210	△ 83,931			
1 営業収益		331,873	317,582	14,291			
	1 下水道使用料	330,523	316,613	13,910	公共下水道使用料	316,214	下水道使用料
					農業集落排水施設使用料	14,309	農業集落排水処理施設使用料
	2 その他営業収益	1,350	969	381	手数料	218	審査手数料60 指定手数料84 証明手数料73 証明手数料（農業集落排水事業）1
					雑収益	1,132	マンホール広告収入1130 雑収益1 雑収益（農業集落排水事業）1
2 営業外収益		457,397	555,619	△ 98,222			
	1 受取利息及び配当金	2	2	0	預金利息	2	預金利息1 預金利息（農業集落排水事業）1
	2 他会計補助金	265,530	348,123	△ 82,593	一般会計補助金	265,530	一般会計補助金
	3 国庫補助金	0	0	0	その他国庫補助金	0	社会資本整備総合交付金
	4 消費税及び地方消費税還付金	2	2	0	消費税及び地方消費税還付金	2	消費税及び地方消費税還付金1 消費税及び地方消費税還付金（農業集落排水事業）1
	5 長期前受金戻入	191,859	207,488	△ 15,629	長期前受金戻入	191,859	受贈財産評価額分5,647 他会計補助金分22,263 受益者負担金分28,229 国庫補助金分95,977 県補助金分5,159 他会計負担金分24,856

令和8年度伊達市下水道事業会計予算説明書  
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							他会計補助金分 (農業集落排水事業) 74 受益者負担金分 (農業集落排水事業) 1,405 国庫補助金分 (農業集落排水事業) 6,433 県補助金分 (農業集落排水事業) 1,816
	6 雑収益	4	4	0	延滞金	1	
					雑収益	3	流域下水道負担金精算金1 その他雑収益1 その他雑収益 (農業集落排水事業) 1
3 特別利益		9	9	0			
	1 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
	3 その他特別利益	7	7	0	引当金戻入	5	貸倒引当金戻入1 貸倒引当金戻入 (農業集落排水事業) 1 退職給付引当金戻入1 賞与引当金戻入1 法定福利費引当金戻入1
					その他特別利益	1	
					その他特別利益 (農業集落排水事業)	1	

令和8年度伊達市下水道事業会計予算説明書  
収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		758,046	758,418	△ 372			
1 営業費用		678,467	673,820	4,647			
	1 管渠費	72,319	68,864	3,455	給与	12,381	職員給料3人分
					手当	5,279	扶養手当他216 通勤手当71 特殊勤務手当151 超過勤務手当1,239 住居手当336 期末勤勉手当3,266
					賞与引当金繰入額	1,089	賞与引当金繰入額(12～3月)
					法定福利費	5,662	職員共済組合等負担金3,836 公務員災害補償基金129 退職手当負担金1,697
					法定福利費引当金繰入額	359	法定福利費引当金繰入額(12～3月)
					備品及び消耗品費	250	消耗品費
					材料費	220	マンホールの蓋等
					動力費	3,420	電気料金
					修繕費	10,312	施設修繕費
					通信運搬費	468	電話料
					委託料	31,670	施設管理委託料13,565 事務業務委託料18,105
					賃借料	1,159	土地借上料4 その他賃借料(課税)1,155
					負担金	50	その他負担金
	2 総係費	66,880	59,450	7,430	給与	11,011	職員給料2.5人分
					手当	7,726	扶養手当他588 通勤手当312 超過勤務手当1,102 住居手当309

令和8年度伊達市下水道事業会計予算説明書  
収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							管理職手当287 期末勤勉手当4,888 児童手当240
					賞与引当金繰入額	2,006	賞与引当金繰入額(12～3月)
					報酬	144	下水道審議会委員報酬
					法定福利費	5,345	職員共済組合等負担金3,760 公務員災害補償基金76 退職手当負担金1,509
					法定福利費引当金繰入額	406	法定福利費引当金繰入額(12～3月)
					旅費	13	下水道審議会旅費3 職員普通旅費10
					報償費	1	報償金(課税)
					備品及び消耗品費	59	消耗品費50 消耗品費(農業集落排水事業)9
					燃料費	143	公用車燃料費
					印刷製本費	40	印刷製本費
					修繕費	209	公用車整備費208 その他修繕費1
					通信運搬費	162	郵便料87 郵便料(農業集落排水事業)75
					手数料	241	口座振替手数料1 口座振替手数料 (農業集落排水事業)39 浄化槽法定検査手数料44 その他手数料157
					委託料	18,007	事務業務委託料
					賃借料	6	駐車場賃借料
					負担金	15,012	日本下水道協会本部会費112

令和8年度伊達市下水道事業会計予算説明書  
収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							日本下水道協会県支部会費36 流域下水道連絡協議会会費20 地域資源循環技術センター会費20 研修会負担金10 各種システム負担金14,814
					補助交付金	67	水洗便所改造資金利子補給金
					保険料	47	公用車自賠責保険料18 建物災害共済基金分担金4 その他保険料25
					公課費	7	公用車重量税
					貸倒引当金繰入額	194	貸倒引当金繰入額
					貸倒引当金繰入額 (農業集落排水事業)	37	貸倒引当金繰入額
					その他引当金繰入額	5,997	退職給付引当金繰入額
4	処理場費	13,435	13,010	425	備品及び消耗品費	1,209	消耗品費
					光熱水費	111	水道料金(農業集落排水事業)
					動力費	3,876	電気料金(農業集落排水事業)
					修繕費	1,093	施設修繕費(農業集落排水事業)
					通信運搬費	41	電話料(農業集落排水事業)
					委託料	7,105	施設管理委託料 (農業集落排水事業)
5	流域下水道管理費	141,251	149,341	△ 8,090	負担金	141,251	流域下水道維持管理負担金
6	減価償却費	384,232	382,805	1,427	有形固定資産 減価償却費	323,777	構築物減価償却費308,493 機械及び装置減価償却費1,081 工具・器具及び備品減価償却費471 建物減価償却費 (農業集落排水事業) 1,229 構築物減価償却費 (農業集落排水事業) 11,756

令和8年度伊達市下水道事業会計予算説明書  
収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							機械及び装置減価償却費 (農業集落排水事業) 747
					無形固定資産 減価償却費	60,455	施設利用権減価償却費60,455
	7 資産減耗費	350	350	0	資産減耗費	350	固定資産除却費
2 営業外費用		78,576	83,595	△ 5,019			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	62,965	67,984	△ 5,019	企業債利息	62,661	公共事業債40,823 流域事業債10,566 平準化債11,272
					一時借入金利息	304	一時借入金
	2 消費税及び地方 消費税	15,400	15,400	0	消費税及び地方 消費税	15,400	消費税及び地方消費税15,000 消費税及び地方消費税 (農業集落排水事業) 400
	3 雑支出	211	211	0	その他雑支出(課税)	210	過年度分使用料等還付金200 過年度分使用料等還付金 (農業集落排水事業) 10
					その他雑支出(不課税)	1	過年度分受益者負担金還付金
3 特別損失		3	3	0			
	1 固定資産売却損	1	1	0	固定資産売却損	1	
	2 過年度損益修正損	1	1	0	過年度損益修正損	1	
	3 その他特別損失	1	1	0	その他特別損失	1	
4 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	予備費

令和8年度伊達市下水道事業会計予算説明書  
資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		477,863	372,120	105,743			
1 企業債		373,500	313,900	59,600			
	1 建設改良企業債	29,500	39,300	△ 9,800	流域下水道事業債	29,500	流域下水道事業債
	2 準建設改良企業債	179,200	157,400	21,800	準建設改良企業債	179,200	資本費平準化債、特別措置分
	3 借換債	113,800	117,200	△ 3,400	借換債	113,800	借換債
	4 デジタル推進活用事業債	51,000	0	51,000	デジタル推進活用事業債	51,000	デジタル推進活用事業債
2 補助金		103,620	56,114	47,506			
	1 国庫補助金	51,000	12,500	38,500	国庫補助金	51,000	国庫補助金
	2 他会計補助金	52,620	43,614	9,006	一般会計補助金	52,620	一般会計補助金
3 負担金		742	2,105	△ 1,363			
	1 受益者負担金	742	2,105	△ 1,363	受益者負担金	742	下水道事業受益者負担金
4 その他資本的収入		1	1	0			
	1 その他資本的収入	1	1	0	流域建設負担金精算金	1	

令和8年度伊達市下水道事業会計予算説明書  
資本的收入及び支出

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		782,383	729,445	52,938			
1 建設改良費		131,432	62,619	68,813			
	1 管路建設改良費	101,748	35,763	65,985	備品及び消耗品費	60	消耗品費
					印刷製本費	1	
					委託料	101,274	事務業務委託料
					賃借料	149	コンピュータ機器等借上料
					固定資産購入費	264	
	2 流域下水道建設費	29,684	26,856	2,828	負担金	29,684	流域下水道建設負担金
2 企業債償還金		650,892	666,826	△ 15,934			
	1 企業債償還金	650,892	666,826	△ 15,934	下水道事業債 元金償還金	650,892	公共事業債269,903 流域事業債59,482 準建設改良企業債207,597 借換債113,910
3 その他資本的 支出		59	0	59			
	1 報奨金	59	0	59	受益者負担金一括 納付報奨金	59	下水道事業受益者負担金一括 納付報奨金

## 注 記

### I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

① 減価償却の方法 定額法による。

② 主な耐用年数

建 物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

① 減価償却の方法 定額法による。

② 主な耐用年数

流域下水道施設利用権 45年

#### 2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、福島県市町村総合事務組合における積立金不足相当額を加えた金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権等の債権区分ごとの貸倒見込率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は678,672千円である。

## 2 引当金の取崩し

### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職給付引当金の取崩しは予定していない。

### (2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給の支出を行うため、賞与引当金2,702千円の取崩しを予定している。

### (3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出を行うため、法定福利費引当金765千円の取崩しを予定している。

### (4) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金143千円の取崩しを予定している。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの決定方法

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当市下水道事業は公共下水道事業、農業集落排水事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定し、それぞれ独立採算を確保していることから、2つの報告セグメントとしている。

#### (2) 各報告セグメントの事業内容

事業区分		事業の内容
伊達市下水道事業	公共下水道事業	市街地等における汚水の処理
	農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理（向川原処理区、沼端処理区、二野袋処理区）

## (3) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

区分	公共下水道事業	農業集落排水処理事業	合計
営業収益	288,714	13,014	301,728
営業費用	630,817	26,153	656,970
営業損益	△ 342,103	△ 13,139	△ 355,242
経常損益	42,417	△ 3,418	38,999
資産	11,384,398	193,624	11,578,022
負債	10,655,390	81,784	10,737,174
その他の項目			
他会計補助金	265,530	0	265,530
減価償却費	370,500	13,732	384,232
純利益（△純損失）	42,419	△ 3,417	39,002
資金増加額	△ 186,023	595	△ 185,428
資金期首残高	122,033	73,279	195,312
資金期末残高	-63,990	73,874	9,884

#### IV リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。
- (2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

##### 2 リース会計に係る特例措置

上記1にかかわらず、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

##### 3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	0千円
1年超	0千円
計	0千円

#### V その他の注記

##### 1 給与費明細書関連

給与費明細書の法定福利費、期末手当及び勤勉手当の明細は、次のとおりである。

##### (1) 法定福利費

(単位：千円)

区 分	法定福利費	当年度分		引当金繰入額（次年度分）	
		当年度分 法定福利費	当年度末算定 退職給付費	当年度12月～3月分 賞与に係る 法定福利費	
本 年 度	損益勘定支弁職員	17,769	11,007	5,997	765
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0
	合 計	17,769	11,007	5,997	765

## (2) 期末手当

(単位：千円)

区 分	期末手当	当年度分			引当金繰入額 (次年度分)	
		管渠費 当年度4月～11月分 期末手当	総係費 当年度4月～11月分 期末手当	建設改良費 当年度6月、12月支払 期末手当	管渠費 当年度12月～3月分 期末手当	総係費 当年度12月～3月分 期末手当
本年度	5,909	2,281	1,589	0	950	1,089

## (3) 勤勉手当

(単位：千円)

区 分	勤勉手当	当年度分			引当金繰入額 (次年度分)	
		管渠費 当年度4月～11月分 勤勉手当	総係費 当年度4月～11月分 勤勉手当	建設改良費 当年度6月、12月支払 勤勉手当	管渠費 当年度12月～3月分 勤勉手当	総係費 当年度12月～3月分 勤勉手当
本年度	5,103	1,993	1,370	0	823	917

債務負担行為に関する調書

議決年度	事項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
			期間	金額	期間	金額	下水道使用料
令和4	排水設備等設置資金の融資に対する利子補給	千円 排水設備等設置資金を融資した場合、毎年度その融資残高に年5.0%以内の割合で計算した利子	令和7年度まで	千円 36	令和8年度から令和9年度まで	千円 2	千円 2
令和6	上下水道事業包括的業務委託	133,181千円	令和7年度まで	7,303	令和8年度から令和10年度まで	125,878	125,878